

平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要



平成19年3月16日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2330 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.for-side.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 安嶋 幸直  
 問い合わせ先 役職名 取締役経営統括本部長兼CFO  
 氏名 川崎 雅嗣 TEL (03) 5339-5211  
 決算取締役会開催日 平成19年3月16日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月30日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年12月期の業績（平成17年11月1日～平成18年12月31日）

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,126	-	△3,160	-	△2,218	-
17年10月期	4,059	(△37.0)	△544	(-)	△559	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△60,155	-	△25,311	19	-	-	△155.0	△4.4	△70.9
17年10月期	△11,018	(-)	△6,048	84	-	-	△22.2	△1.0	△13.8

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 2,376,651株 17年10月期 1,821,603株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成17年10月期及び平成18年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

⑤平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	16,687		8,531		51.1	3,589	87	
17年10月期	84,170		69,085		82.1	29,068	38	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 2,381,668.80株 17年10月期 2,381,668.80株

②期末自己株式数 18年12月期 5,017.80株 17年10月期 5,017.80株

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

※ 平成19年12月期の単体業績予想につきましては、現時点において連結子会社を有するため、重要度の高い連結での業績予想のみを開示致します。

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
平成17年10月期	-	-	-	150	-	150	356	-	0.5
平成18年12月期	-	-	-	-	-	0	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	8,620,608		696,366		
2. 売掛金	※5	1,011,109		520,979		
3. 商品		777		42		
4. 製品		28,294		7,408		
5. コンテンツ資産	※1	1,250,760		183,989		
6. 仕掛コンテンツ資産		177,936		78,487		
7. 前払費用		365,714		39,488		
8. 未収入金	※5	64,020		2,095,302		
9. 未収消費税等		120,366		80,140		
10. 未収法人税等		—		798,694		
11. 短期貸付金	※5	6,514,815		7,973,614		
12. その他	※5	286,526		135,395		
貸倒引当金		△1,003,338		△5,054,729		
流動資産合計		17,437,591	20.7	7,555,181	45.3	△9,882,409
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		33,164		24,069		
減価償却累計額		13,939	19,224	12,976	11,092	
2. 工具器具備品		54,082		20,530		
減価償却累計額		41,163	12,920	15,547	4,982	
有形固定資産合計		32,144	0.0	16,075	0.1	△16,068
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		3,590		1,618		
2. ソフトウェア		573,756		90,196		
3. その他		27,894		32		
無形固定資産合計		605,242	0.7	91,847	0.5	△513,394
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		594,760		261,000		
2. 関係会社株式		63,278,801		8,568,440		
3. 出資金		—		23,625		
4. 関係会社出資金		—		35,709		
5. 長期貸付金	※5	2,094,446		—		
6. 敷金		125,509		134,632		
7. 差入保証金		1,860		935		
8. 長期前払費用		347		138		
9. 破産更生債権等	※5	—		223,389		
貸倒引当金		—		△223,389		
投資その他の資産合計		66,095,725	78.6	9,024,481	54.1	△57,071,244
固定資産合計		66,733,111	79.3	9,132,404	54.7	△57,600,707
資産合計		84,170,703	100.0	16,687,585	100.0	△67,483,117

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	644,897		303,932		
2. 短期借入金	※5	12,000,000		3,515,158		
3. 未払金	※5	1,102,141		3,854,301		
4. 未払費用	※5	407,577		36,029		
5. 未払法人税等		124,510		89,746		
6. 前受金		722,273		25,830		
7. 預り金		76,636		25,104		
8. 事業再編損失引当金		—		193,762		
9. その他	※5	—		8,776		
流動負債合計		15,078,038	17.9	8,052,643	48.3	△7,025,394
II 固定負債						
1. 長期未払金		7,268		754		
2. リース資産減損勘定		—		102,330		
固定負債合計		7,268	0.0	103,084	0.6	95,815
負債合計		15,085,306	17.9	8,155,727	48.9	△6,929,579
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,877,808		—		
2. その他資本剰余金		10,685,093		—		
資本剰余金合計		39,562,902	47.0	—	—	△39,562,902
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		9,595,285		—		
利益剰余金合計		△9,595,285	△11.4	—	—	9,595,285
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
資本合計						
負債資本合計						
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		—	—	39,561,857	237.1	39,561,857
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		9,890,464		
2. その他資本剰余金		—		19,720,654		
資本剰余金合計		—	—	29,611,119	177.4	29,611,119
(3) 利益剰余金						
1. その他利益剰余金		—		△60,155,875		
利益剰余金合計		—	—	△60,155,875	△360.5	△60,155,875
(4) 自己株式		—	—	△402,077	△2.4	△402,077
株主資本合計		—	—	8,615,023	51.6	8,615,023
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△83,165	△0.5	
評価・換算差額等合計		—	—	△83,165	△0.5	△83,165
純資産合計		—	—	8,531,858	51.1	8,531,858
負債純資産合計		—	—	16,687,585	100.0	16,687,585

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. コンテンツ事業売上高		3,125,209		1,809,099		
2. マスターライセンス事業売上高	※1	—		1,317,209		
1) 物販売売上高		628,742		—		
2) 広告売上高		305,079		—		
合計		933,822	4,059,031	—	3,126,309	100.0
II 売上原価						
1. コンテンツ事業売上原価		879,703		1,140,219		
2. マスターライセンス事業売上原価	※1	—		1,039,184		
1) 物販売売上原価						
期首製商品たな卸高		82,694		—		
当期商品仕入高		157,972		—		
当期製品製造原価		437,054		—		
合計		677,721		—		
他勘定振替高	※5	71,466		—		
期末製商品たな卸高		29,071		—		
差引		577,182		—		
2) 広告売上原価		139,112		—		
合計		716,295	1,595,998	—	2,179,403	69.7
売上総利益			2,463,032	60.7	946,905	30.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		132,820		159,840		
2. 給与手当		558,567		730,049		
3. 雑給		39,538		17,987		
4. 法定福利費		72,023		85,906		
5. 福利厚生費		12,170		11,758		
6. 採用教育費		33,888		51,415		
7. 広告宣伝費		795,556		1,148,296		
8. 旅費交通費		59,425		95,078		
9. 通信費		48,287		49,707		
10. 事務用消耗品費		18,916		25,230		
11. 水道光熱費		13,821		17,244		
12. 支払手数料		704,367		935,934		
13. 賃借料		224,916		279,500		
14. 減価償却費		17,750		43,109		
15. 租税公課		170,753		247,149		
16. 研究開発費		—		29,844		
17. 貸倒損失		17,272		18,268		
18. 貸倒引当金繰入額		34,195		—		
19. その他		53,719	3,007,993	161,400	4,107,722	131.4
営業損失			544,960	△13.4	3,160,817	△101.1
						2,615,856

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		52,901		-				
2. 受取利息	※2	-		280,491				
3. 受取配当金	※2	-		352,450				
4. 為替差益		114,213		574,694				
5. 受取営業補償金		46,790		-				
6. その他		289	214,193	62,666	1,270,302	40.6	1,056,108	
V 営業外費用								
1. 支払利息	※2	11,563		128,031				
2. 新株発行費等		209,668		-				
3. 社債発行費		6,893		-				
4. 借入手数料		-		198,245				
5. その他		328	228,453	1,258	327,535	10.5	99,081	
経常損失			559,220		2,218,050	△13.8	△71.0	1,658,829
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-		247,404				
2. 関係会社株式売却益		-		1,839,507				
3. 貸倒引当金戻入		-	-	324,926	2,411,839	77.1	2,411,839	
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		327,404		1,231,317				
2. 関係会社株式評価損		6,048,756		41,606,445				
3. 関係会社株式売却損		-		10,790,737				
4. 抱合せ株式消却損	※3	2,191,693		-				
5. 貸倒引当金繰入額		969,142		4,626,411				
6. 関係会社リストラクチャ リング費用	※4	372,330		-				
7. コンテンツ資産評価損		266,312		766,008				
8. ソフトウェア除却損		126,032		186,299				
9. 事業整理損	※6,7	-		473,224				
10. たな卸資産評価損	※5	71,466		-				
11. その他	※7,8	23,999	10,397,139	647,253	60,327,696	256.1	1,929.6	49,930,556
税引前当期純損失			10,956,360		60,133,907	△269.9	△1,923.5	49,177,547
法人税、住民税及び事業 税		5,818		8,775				
過年度法人税等		-		29,535				
過年度法人税等還付税額		-		△16,342				
法人税等調整額		56,410	62,228	-	21,968	1.5	0.7	△40,260
当期純損失			11,018,588		60,155,875	△271.5	△1,924.2	49,137,286
前期繰越利益			1,423,303		-			
当期末処理損失			9,595,285		-			

コンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,280	0.3	20	0.0
II 経費		877,423	99.7	1,140,198	100.0
コンテンツ事業売上原価		879,703	100.0	1,140,219	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
データ作成費	203,185	画像資料購入費	422,029
ロイヤリティ	178,979	コンテンツ外注費	263,555
コンテンツ外注費	139,661	ロイヤリティ	144,579
減価償却費	117,990	データ作成費	112,681
支払手数料	112,902	音源購入費	52,524

マスターライセンス事業製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	—	—
II 経費		437,054	100.0	—	—
マスターライセンス事業製造原価		437,054	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。なお、当事業年度の製造原価については、「表示方法の変更」に記載のとおり、表示しておりません。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		—	
ロイヤリティ	71,290		
データ作成費	359,488		

マスターライセンス事業広告売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	—	—
II 経費	※1	139,112	100.0	—	—
広告売上原価		139,112	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。なお、当事業年度の売上原価については、「表示方法の変更」に記載のとおり、表示しておりません。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(千円)	—
コンテンツ外注費	102,499	
データ作成費	31,322	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			—
II 当期末処理損失			9,595,285
III 利益処分量			
1. 配当金		—	—
2. 資本準備金減少差益取崩額		9,595,285	9,595,285
IV 次期繰越利益			—
V 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金残高			
1. 資本準備金減少差益			10,685,093
II その他資本剰余金処分量			
1. 配当金		356,497	
2. 資本準備金減少差益取崩額		9,595,285	9,951,783
III その他資本剰余金次期繰越額			733,310

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	28,877,808	10,685,093	39,562,902	△9,595,285	△402,077	69,127,396
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩高		△18,987,344	18,987,344				—
資本準備金減少差益取崩高			△9,595,285	△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当			△356,497	△356,497			△356,497
当期純利益					△60,155,875		△60,155,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△18,987,344	9,035,561	△9,951,783	△50,560,590	—	△60,512,373
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	△60,155,875	△402,077	8,615,023

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日残高（千円）	△42,000	69,085,396
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩高		—
資本準備金減少差益取崩高		—
剰余金の配当		△356,497
当期純利益		△60,155,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△41,165	△41,165
事業年度中の変動額合計（千円）	△41,165	△60,553,538
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	8,531,858

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費等 支出時の費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時の費用として処理しております。	—
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 事業再編損失引当金 事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。

項 目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
7. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	—
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当事業年度末ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,297千円減少しております。</p>	<p>—</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は270,295千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の「租税公課」は6,788千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、「I 売上高」の「2. マスターライセンス売上高」、及び「II 売上原価」の「2. マスターライセンス売上原価」の内訳を区分掲記しております。</p> <p>当社はコンテンツホルダーとして有力なコンテンツ確保に注力しており、また、獲得したコンテンツは、複数の収益機会を捉えて活用しております。</p> <p>従いまして、コンテンツ獲得に対する原価を各売上に配分することが困難であり、各売上に対応した、製造原価及び売上原価明細書を開示する意義が希薄化していることから、製造の明細を記載せず、売上原価として一括計上することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従ってマスターライセンス事業の売上高及び売上原価を示すと次のとおりであります。</p> <p>I 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. マスターライセンス売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1) 物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">1,294,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2) 広告売上高</td> <td style="text-align: right;">22,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,209千円</td> </tr> </table> <p>II 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. マスターライセンス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1) 物販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,030,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2) 広告売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,184千円</td> </tr> </table>	2. マスターライセンス売上高		1) 物販売売上高	1,294,360千円	2) 広告売上高	22,843千円	合計	1,317,209千円	2. マスターライセンス売上原価		1) 物販売売上原価	1,030,979千円	2) 広告売上原価	8,204千円	合計	1,039,184千円
2. マスターライセンス売上高																	
1) 物販売売上高	1,294,360千円																
2) 広告売上高	22,843千円																
合計	1,317,209千円																
2. マスターライセンス売上原価																	
1) 物販売売上原価	1,030,979千円																
2) 広告売上原価	8,204千円																
合計	1,039,184千円																

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 同左
※2 普通預金200,000千円については、株式会社オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。	※2 —
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,119,000株 発行済株式総数 普通株式 2,381,668.8株	※3 —
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、5,017.80株であります。	※4 —
※5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。	※5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。
売掛金 363,583千円	売掛金 24,977千円
未収入金 8,600千円	未収入金 2,085,647千円
短期貸付金 6,513,073千円	短期貸付金 7,973,614千円
流動資産「その他」 30,422千円	流動資産「その他」 106,662千円
長期貸付金 2,094,150千円	破産更生債権等 219,131千円
買掛金 178,522千円	買掛金 2,249千円
未払金 405,984千円	短期借入金 515,158千円
	未払金 3,325,379千円
	未払費用 5,339千円
	流動負債「その他」 667千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 当連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。</p>	<p>※1 当事業年度より、マスターライセンス事業の「物販」と「広告」を「マスターライセンス事業売上高」及び「マスターライセンス事業売上原価」にまとめて表示しております。これによるセグメント区分の変更はありません。</p>																
<p>※2 —</p>	<p>※2 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">280,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">348,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,416千円</td> </tr> </table>	受取利息	280,442千円	受取配当金	348,450千円	支払利息	12,416千円										
受取利息	280,442千円																
受取配当金	348,450千円																
支払利息	12,416千円																
<p>※3 抱合せ株式消却損 株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p>	<p>※3 —</p>																
<p>※4 関係会社リストラクチャリング費用 前事業年度に買収し、100%子会社であったVindigo, Inc. (平成17年9月にFor-sidePlus, U. S. A. CO., Ltd.、Zingy, Inc. と合併) における経営陣の刷新及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>	<p>※4 —</p>																
<p>※5 他勘定振替高 特別損失のたな卸資産評価損への振替であります。</p>	<p>※5 —</p>																
<p>※6 —</p>	<p>※6 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産、ソフトウェア等を整理し損失を認識したものであります。 事業整理損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ資産一時償却</td> <td style="text-align: right;">151,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ資産除却損</td> <td style="text-align: right;">38,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">60,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2G向けソフトウェア減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2G向けリース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">39,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,057千円</td> </tr> </table>	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	その他	946千円	計	251,167千円	2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円	2G向けリース資産減損損失	39,079千円	計	222,057千円
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																
コンテンツ資産除却損	38,836千円																
ソフトウェア除却損	60,072千円																
その他	946千円																
計	251,167千円																
2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円																
2G向けリース資産減損損失	39,079千円																
計	222,057千円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>																						
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="801 320 1431 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="917 1317 1396 1422"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,977千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">107,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	182,977千円	リース資産減損損失	107,562千円	合計	290,540千円
場所	用途	種類	区分																				
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																				
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																				
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																				
ソフトウェア減損損失	182,977千円																						
リース資産減損損失	107,562千円																						
合計	290,540千円																						

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
※8                   —	※8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 事業再編損失引当金繰入額           193,762千円 過年度コンテンツ資産償却費       152,373千円 関係会社出資金評価損           151,964千円 事業所縮小に伴うリース資産       68,483千円 減損損失 2G以外のコンテンツ資産除       34,754千円 却損 前期損益修正損                   21,799千円 その他                               24,115千円 <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計                                       647,253千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具備品	247,541	51,024	196,516	工具器具備品	264,509	88,172	111,475	64,862
ソフトウェア	12,618	4,181	8,436	ソフトウェア	18,356	4,503	—	13,852
合計	260,159	55,206	204,953	合計	282,866	92,675	111,475	78,714
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月1日至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金繰入額 394,441</p> <p>関係会社リストラクチャリング費用 151,538</p> <p>コンテンツ資産評価損 108,389</p> <p>未払事業税否認 67,275</p> <p>その他 14,536</p> <p style="text-align: right;">計 736,181</p> <p>評価性引当額 △736,181</p> <p>差引 —</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>子会社株式評価損 2,461,844</p> <p>繰越欠損金 176,128</p> <p>投資有価証券評価損 133,253</p> <p>ソフトウェア除却損 51,295</p> <p>その他 9,768</p> <p style="text-align: right;">計 2,832,289</p> <p>評価性引当額 △2,832,289</p> <p>差引 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,033,245</p> <p>コンテンツ資産評価損 318,881</p> <p>関係会社リストラクチャリング費用 151,538</p> <p>その他 243,179</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) 小計 2,746,845</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 △2,746,845</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) 合計 —</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>子会社株式評価損 19,433,944</p> <p>繰越欠損金 6,580,063</p> <p>投資有価証券評価損 501,146</p> <p>事業整理損 190,472</p> <p>その他 311,176</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 小計 27,007,903</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 △27,007,903</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 合計 —</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,068円38銭	1株当たり純資産額	3,589円87銭
1株当たり当期純損失	6,048円84銭	1株当たり当期純損失	25,311円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	11,018,588	60,155,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,018,588	60,155,875
期中平均株式数(株)	1,821,603.68	2,376,651.00

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
-	<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com.EU.Co.,Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A. を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings, Ltd. を設立いたしました。</p> <p>当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings, Ltd. の株式をiTouch Ventures Limited. へ売却いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称</p> <p>①商号 iTouch Ventures Limited.  ②代表者 Wayne Pitout  Avalon House 57-  ③住所 63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK  ④事業内容 iTouch Holdings, Ltd. を統括する持株会社(予定)  ⑤当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>(3) 売却の時期  ・平成19年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>①商号 iTouch Holdings, Ltd.  ②代表者 安嶋 幸直  ③資本金 £170,136,343  Avalon House 57-  ④住所 63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK  ⑤設立年月日 平成17年7月22日  ⑥事業内容 欧州子会社を統括する持株会社</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況</p> <p>①売却する株式数 170,136,343株 (所有割合 100%)  ②売却価額 7,528,419千円  ②売却損益 △57,363千円  ③売却後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p>

## 6. 役員の変動

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役

取締役 假屋 勝 (平成18年1月31日開催の第6回定時株主総会にて選任)

・退任取締役

取締役 岩田昌之 (平成18年4月30日付)

取締役 西 茂弘 (平成18年11月30日付)

・退任監査役

(社外) 監査役 松田吉陽 (平成18年12月20日付)

・役職の変動

取締役経営統括本部長兼CFO 川崎雅嗣 (元 常務取締役経営管理本部長兼CFO) (平成19年3月1日付)